

## 1 業務の実績

### (1) 概要

水洗化戸数が 235 戸(1.0%)、水洗化人口が 169 人(0.3%)増となっている。また、下水道普及率も 95.6%と前年度より 0.3 ポイント増となり、水洗化率も 92.7%と前年度より 0.6 ポイント増となった。下水道普及率、水洗化率は上昇しているが、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 47,675 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。

(図表 1) 業務状況

事 項	単位	5年度	4年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸	22,825	22,590	235	1.0
年度末水洗化人口 A	人	52,472	52,303	169	0.3
年度末処理区域内人口 B	人	56,631	56,807	△ 176	△ 0.3
年度末行政区域内人口 C	人	59,264	59,605	△ 341	△ 0.6
計画処理人口	人	53,920	53,920	0	0
普及率 B/C	%	95.6	95.3	0.3	—
水洗化率 A/B	%	92.7	92.1	0.6	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,631,501	4,679,176	△ 47,675	△ 1.0
一日当たり平均有収水量	m <sup>3</sup>	12,654	12,820	△ 166	△ 1.3
排水設備工事確認申請件数	件	345	352	△ 7	△ 2.0

### (2) 建設

未普及対策事業では、立石第 2 汚水幹線工事、津古地区枝線工事、干潟地区枝線工事、花立地区枝線工事、佐野古地区枝線工事、光行地区枝線工事を行い、約 3.5km の汚水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約 310km となり、事業認可区域内の整備率は 87.9%となった。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、62 箇所の取替を行った。

業務委託では、味坂処理分区実施設計業務委託、正尻川雨水幹線実施設計業務委託(3期事業)、七夕グラウンド・小郡中グラウンド流域貯留施設実施設計業務委託、下水道管渠テレビカメラ調査業務委託の発注を行った。

## 2 決算等の概要

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 1,790,734,000 円を 126,119,000 円減額補正し、予算現額は 1,664,615,000 円となり、これに対する決算額は 1,747,900,302 円で、予算に対する執行率は 105.0%となっている。

収益的収入の内容は、営業収益 953,183,129 円、営業外収益 754,070,019 円、特別利益 40,647,154 円である。

収益的支出は、当初予算額の 1,774,112,000 円を 42,299,000 円減額補正し、予算現額は 1,731,813,000 円となり、これに対する決算額は 1,684,852,891 円で、予算の執行率は 97.3%となっている。

収益的支出の内容は、営業費用 1,553,751,996 円、営業外費用 131,100,895 円である。

(図表 2) 収益的収入・収益的支出

(単位：円・%)

区分	5年度			4年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,664,615,000	1,747,900,302	105.0	1,674,065,000	1,742,714,089	104.1	△ 0.6	0.3
収益的支出	1,731,813,000	1,684,852,891	97.3	1,735,971,000	1,694,763,671	97.6	△ 0.2	△ 0.6

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の 1,172,234,000 円を 58,524,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 176,464,000 円を加えた予算現額は 1,290,174,000 円となり、これに対する決算額は 1,096,927,424 円で、予算に対する執行率は 85.0%となっている。

資本的収入の内容は、企業債 804,477,000 円、補助金 83,773,000 円、負担金 65,541,178 円、出資金 143,136,246 円である。

資本的支出は、当初予算額の 1,698,244,000 円を 37,278,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 185,271,000 円を加えた予算現額は 1,846,237,000 円となり、これに対する決算額は 1,566,316,576 円で、予算に対する執行率は 84.8%となっている。

資本的支出の内容は、建設改良費 779,945,138 円、借入金償還金 786,371,438 円である。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 11,440,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 480,829,152 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,040,747 円、繰越工事資金 8,807,000 円、過年度分損益勘定留保資金 139,605,219 円及び当年度分損益勘定留保資金 275,376,186 円で補填されている。

**(図表 3) 資本的収入・資本的支出**

(単位：円・%)

区分	5年度			4年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,290,174,000	1,096,927,424	85.0	1,059,538,000	909,091,540	85.8	21.8	20.7
資本的支出	1,846,237,000	1,566,316,576	84.8	1,568,491,000	1,376,007,794	87.7	17.7	13.8

**(3) 企業債**

期首において企業債の残高は 10,999,527,449 円であり、年度中に発行した企業債の額は 804,477,000 円、償還した額は 786,371,438 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 11,017,633,011 円であり、前年度末に比べて 18,105,562 円 (0.2%) 増加している。

**(図表 4) 企業債**

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	6,143,046,193	594,677,000	322,485,361	6,415,237,832
簡保資金	177,325,708	0	23,845,229	153,480,479
地方公共団体 金融機構	4,350,035,957	162,500,000	373,416,993	4,139,118,964
銀行等引受	329,119,591	47,300,000	66,623,855	309,795,736
企業債合計	10,999,527,449	804,477,000	786,371,438	11,017,633,011

**(4) 一時借入金**

一般会計からの一時借入については、令和 6 年 2 月 19 日に 300,000,000 円を借り入れているが、令和 6 年 3 月 26 日に 300,000,000 円を償還しており、令和 5 年度末における残高は 0 円となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

収益は 1,630,516,920 円、費用は 1,624,510,256 円で、当年度の純利益は、前年度に比べ 665,016 円（10.0%）減の 6,006,664 円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益 868,557,518 円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 724,470,041 円、流域下水道事業における剰余金返還及び宝満川流域下水道事業に係る減価償却費相当に対する宝満川上流流域下水道構成市町からの負担金等として特別利益 37,489,361 円となり、前年度と比べ 9,791,995 円（0.6%）減となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が 1,490,229,026 円、支払利息を主とする営業外費用が 134,281,230 円となり、前年度と比べ 9,126,979 円（0.6%）減となった。

(図表 5) 経営収支

(単位：円・%)

区分		5年度	4年度	対前年度増減額	増減比
収益	下水道使用料	846,255,939	847,167,652	△ 911,713	△ 0.1
	他会計負担金	21,334,389	25,775,532	△ 4,441,143	△ 17.2
	その他営業収益	967,190	1,171,440	△ 204,250	△ 17.4
	小計	868,557,518	874,114,624	△ 5,557,106	△ 0.6
	営業外収益	724,470,041	735,472,525	△ 11,002,484	△ 1.5
	特別利益	37,489,361	30,721,766	6,767,595	22.0
	合計	1,630,516,920	1,640,308,915	△ 9,791,995	△ 0.6
費用	管渠費	38,632,609	37,196,017	1,436,592	3.9
	業務費	13,749,124	16,142,647	△ 2,393,523	△ 14.8
	総係費	60,912,230	61,047,781	△ 135,551	△ 0.2
	流域下水道維持管理負担金	576,832,405	582,770,106	△ 5,937,701	△ 1.0
	減価償却費	800,102,658	791,857,180	8,245,478	1.0
	資産減耗費	0	0	0	—
	小計	1,490,229,026	1,489,013,731	1,215,295	0.1
	営業外費用	134,281,230	144,623,504	△ 10,342,274	△ 7.2
	特別損失	0	0	0	—
	合計	1,624,510,256	1,633,637,235	△ 9,126,979	△ 0.6
当年度純利益		6,006,664	6,671,680	△ 665,016	△ 10.0

## (2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況

下水道使用料（現年度分）は調定額 930,881,550 円に対し、収入額 919,162,710 円となり、収納率は 98.74%であった。下水道使用料（過年度分）は、調定額 36,143,464 円に対し、収入額 11,565,753 円となり、収納率は 32.00%であった。

受益者負担金（現年度分）は調定額 64,765,178 円に対し、収入額 64,235,472 円となり、収納率は 99.18%であった。受益者負担金（過年度分）は、調定額 4,691,092 円に対し、収入額 1,195,691 円となり、収納率は 25.49%であった。

なお、下水道使用料のうち 7,066,453 円、受益者負担金のうち 970,478 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(図表 6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

(下水道使用料)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
5 年 度	現年度分	930,881,550	919,162,710	0	11,718,840	584,520	98.74
	過年度分	36,143,464	11,565,753	7,066,453	17,511,258	6,700	32.00
	合計	967,025,014	930,728,463	7,066,453	29,230,098	591,220	96.25
4 年 度	現年度分	931,884,430	920,482,820	0	11,401,610	15,280	98.78
	過年度分	44,623,983	11,706,765	8,172,704	24,744,514	6,700	26.23
	合計	976,508,413	932,189,585	8,172,704	36,146,124	21,980	95.46
3 年 度	現年度分	924,466,380	913,984,440	28,590	10,453,350	3,130	98.87
	過年度分	56,149,955	11,808,962	10,090,630	34,250,363	11,040	21.03
	合計	980,616,335	925,793,402	10,119,220	44,703,713	14,170	94.41

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
5 年 度	現年度分	64,765,178	64,235,472	0	529,706	11,300	99.18
	過年度分	4,691,092	1,195,691	970,478	2,524,923	0	25.49
	合計	69,456,270	65,431,163	970,478	3,054,629	11,300	94.20
4 年 度	現年度分	40,065,120	38,772,883	0	1,292,237	0	96.77
	過年度分	6,143,340	1,531,927	1,212,558	3,398,855	0	24.94
	合計	46,208,460	40,304,810	1,212,558	4,691,092	0	87.22
3 年 度	現年度分	29,799,271	28,179,386	0	1,619,885	0	94.56
	過年度分	7,056,204	1,069,251	1,463,498	4,523,455	0	15.15
	合計	36,855,475	29,248,637	1,463,498	6,143,340	0	79.36

(図表 7) 不納欠損状況

(単位：件・円)

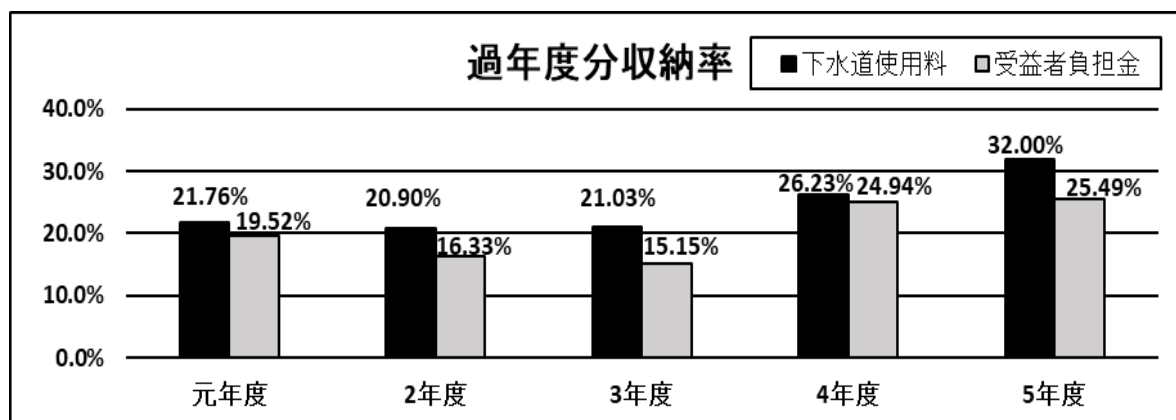
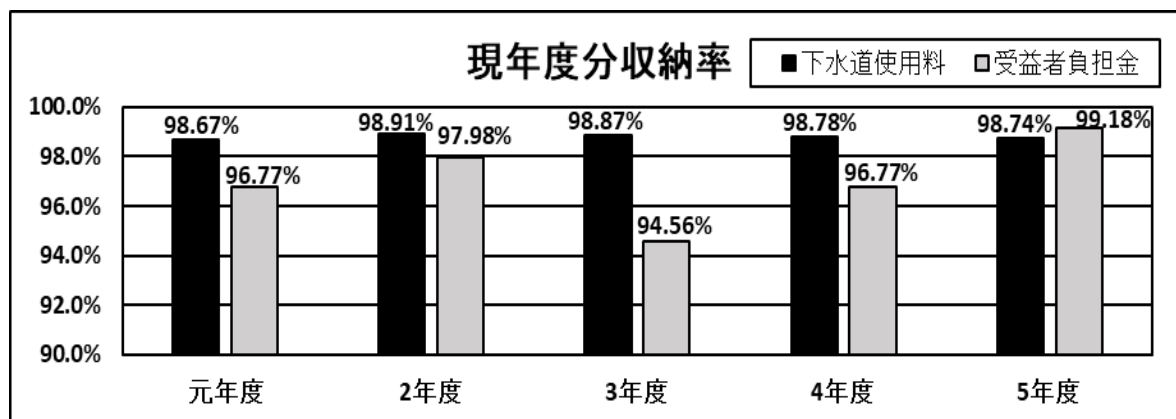
(下水道使用料)

地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当		合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	966,690	0	0	251	6,099,763	278	7,066,453

(受益者負担金)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当		合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	138,038	0	0	15	832,440	19	970,478

(図表 8) 収納率



### (3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり収支

(図表 9) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり収支

区分	算定式	5年度	4年度	増減比(%)
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	料金収入	182.7	181.1	0.9
	有収水量			
処理原価(円/m <sup>3</sup> )	汚水処理費	198.6	196.8	0.9
	有収水量			

※有収水量は、令和5年度 4,631,501 m<sup>3</sup>、令和4年度 4,679,176 m<sup>3</sup>

※汚水処理費は、令和5年度 919,733 千円、令和4年度 921,066 千円

#### 【使用料単価】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

#### 【処理原価】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示したものの。

### (4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(図表 10) 損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	5年度	4年度	対前年度増減比(%)
給料(円)	24,755,400	25,720,200	△ 3.8
手当等(円)	13,834,373	12,469,333	10.9
法定福利費(円)	7,687,675	7,760,671	△ 0.9
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	124,080	124,874	△ 0.6
損益勘定支弁職員 1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> /人)	661,643	668,454	△ 1.0

※労働生産性は、損益勘定支弁職員 1 人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

## 4 財政状況

### (1) 資産、負債及び資本

#### ア 資産

資産の総額は 25,421,446,168 円で、固定資産 24,700,631,628 円(97.2%)、流動資産 720,814,540 円(2.8%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 21,007,474,168 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,691,157,460 円、投資その他の資産が 2,000,000 円となっている。

流動資産については、現金預金が 519,728,305 円、未収金が 154,181,148 円、未収金貸倒引当金が△28,147,913 円、前払金 75,053,000 円となっている。

(図表 11) 資産の状況

(単位：円・%)

区分		5年度	4年度	増減比	構成比	
固定資産	有形	土地	48,503,411	45,451,594	6.7	0.2
		構築物	20,615,324,253	20,656,294,931	△ 0.2	81.1
		機械及び装置	228,293,642	149,780,469	52.4	0.9
		車両運搬具	30,007	30,007	0	0.0
		工具、器具及び備品	55,511	55,511	0	0.0
		建設仮勘定	115,267,344	92,793,465	24.2	0.5
		小計	21,007,474,168	20,944,405,977	0.3	82.6
	無形	施設利用権	3,691,157,460	3,762,903,826	△ 1.9	14.5
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計		24,700,631,628	24,709,309,803	△ 0.0	97.2
流動資産	現金預金		519,728,305	574,527,424	△ 9.5	2.0
	未収金		154,181,148	125,103,116	23.2	0.6
	未収金貸倒引当金		△ 28,147,913	△ 29,885,362	5.8	△ 0.1
	前払金		75,053,000	30,370,000	147.1	0.3
	計		720,814,540	700,115,178	3.0	2.8
資産合計		25,421,446,168	25,409,424,981	0.0	100.0	

#### イ 負債及び資本

負債及び資本の総額は 25,421,446,168 円であり、その内訳は、負債が 21,178,100,175 円(83.3%)、資本が 4,243,345,993 円(16.7%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,219,156,055 円(48.3%)、流動負債が 971,986,031 円(4.6%)、繰延収益が 9,986,958,089 円(47.2%)となっている。

資本の構成比は、資本金が 3,855,237,833 円(90.9%)、剰余金が 388,108,160 円(9.1%)となっている。



(図表 12) 負債の状況

(単位：円・%)

区分		5年度	4年度	増減	構成比
固定 負債	企業債	10,219,156,055	10,213,156,011	0.1	48.3
	流動 負債				
	企業債	798,476,956	786,371,438	1.5	3.8
	未払金	164,300,328	188,711,206	△ 12.9	0.8
	引当金	6,240,817	5,971,116	4.5	0.0
	預り金	2,967,930	3,035,690	△ 2.2	0.0
	計	971,986,031	984,089,450	△ 1.2	4.6
繰延 収益	長期前受金	12,394,997,896	12,177,149,626	1.8	58.5
	長期前受金収益化累計額	△ 2,408,039,807	△ 2,059,173,188	△ 16.9	△ 11.4
	計	9,986,958,089	10,117,976,438	△ 1.3	47.2
負債合計		21,178,100,175	21,315,221,899	△ 0.6	100.0

(図表 13) 資本の状況

(単位：円・%)

区分		5年度	4年度	増減	構成比
資本 金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	65.4
	他会計出資金	987,873,773	844,737,527	16.9	23.3
	組入資本金	90,272,059	90,272,059	0	2.1
	計	3,855,237,833	3,712,101,587	3.9	90.9
剰 余 金	資本剰余金	28,116,549	28,116,548	0.0	0.7
	利益剰余金	359,991,611	353,984,947	1.7	8.5
	計	388,108,160	382,101,495	1.6	9.1
資本合計		4,243,345,993	4,094,203,082	3.6	100.0
負債資本合計		25,421,446,168	25,409,424,981	0.0	

## 5 経営指標

### (1) 経営指標に関する事項

令和5年度における経営指標に関する事項は次のとおりである。

(図表14) 経営指標

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	100.01	91.97	98.56	98.53	98.06
経費回収率	95.51	85.81	93.43	91.98	92.01
有形固定資産減価償却率	8.24	10.74	13.18	15.58	17.79

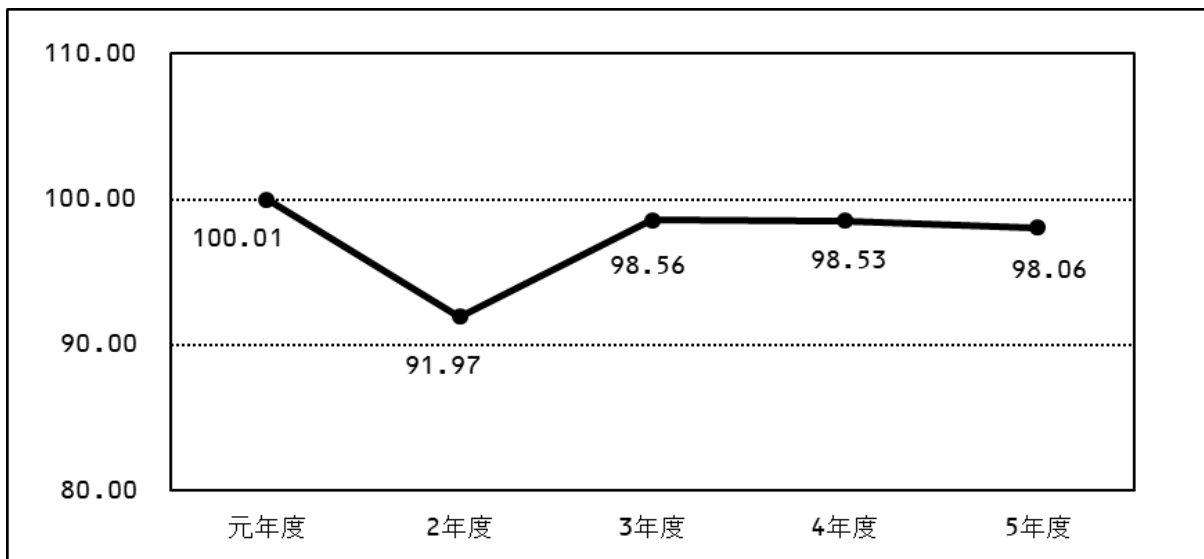
#### ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば、単年度の収支が黒字となる。

当年度の経常収支比率は98.06%で、前年度の98.53%に比べ、0.47ポイント減少し、悪化している。

(図表15) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



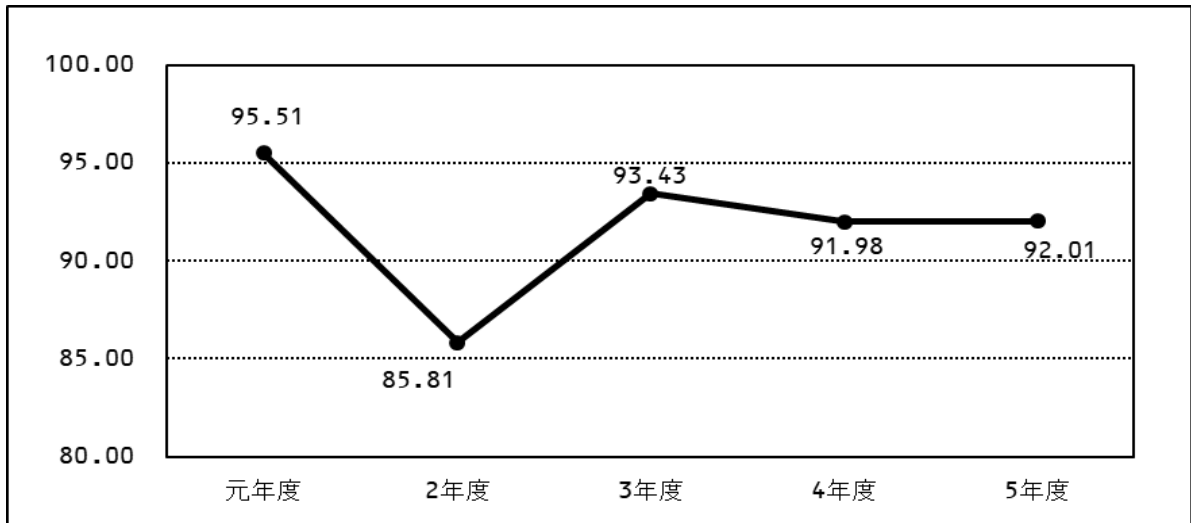
#### イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く汚水処理に係る費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%を下回れば、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

当年度の経費回収率は92.01%で、前年度の91.98%に比べ、0.03ポイント増加し、改善している。

(図表 16) 最近 5 か年の経費回収率の推移

(単位 : %)



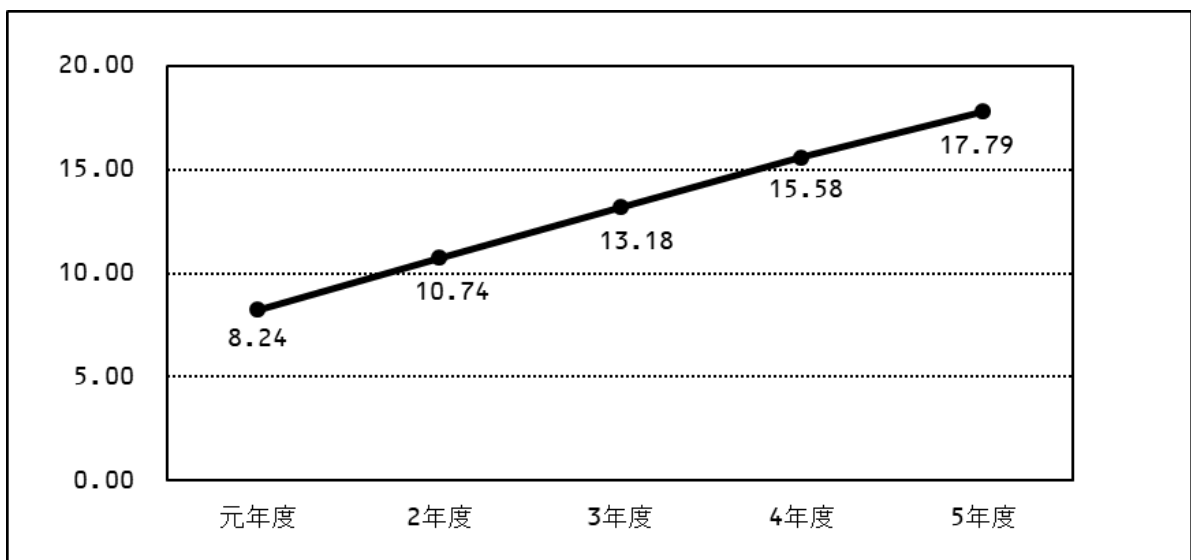
### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的にはこの数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、施設の改築等の必要性が高いこととなる。

当年度の有形固定資産減価償却率は17.79%で、前年度の15.58%に比べ、2.21ポイント増加し、減価償却が進んでいる。

(図表 17) 最近 5 か年の有形固定資産減価償却率の推移

(単位 : %)



## むすび

以上が、令和5年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は営業外収益である一般会計からの繰入金もあり、純利益は6,007千円で、当年度末の利益剰余金は359,992千円となっている。経営指標による経営分析では、経常収支比率については前年度から悪化し、経費回収率については前年度から改善されているが、いずれの数値も100%を下回っていることから、必ずしも経営状況が良好であるとは言えない。投資と財源の均衡を図りながら、財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営に努められたい。

収入の根幹をなす下水道使用料現年度分は919,163千円となり、収納率は98.74%となっている。水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できているが、未納となっている使用料については、負担の公平性の観点においても、徴収強化に取り組まれたい。

下水道事業は、住民のニーズが強く、生活環境の改善と水質保全のための重要な事業であり、将来にわたって事業経営を安定に継続することが求められる。限られた財源の中で不断の経営健全化に取り組むためにも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の見直しを早期に行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう要望するものである。